

決	理事長	荘長	副荘長	事務長	保

## 財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

1: 法人会計

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金	現金手許有高	—		—	—	0
普通預金 (肥後)		—	社会福祉事業	—	—	26,000,607
普通預金 (信金)		—	社会福祉事業	—	—	9,975,998
当座預金 (肥後)		—	社会福祉事業	—	—	765,023
当座預金 (信金)		—	社会福祉事業	—	—	213,737
定期預金 (肥後)		—	社会福祉事業	—	—	12,000,000
定期預金 (信金)		—	社会福祉事業	—	—	9,600,000
			小計			58,555,365
事業未収金	令和6年度食の自立支援事業委託料他9件	—	社会福祉事業	—	—	902,939
未収金	公衆電話委託手数料	—	社会福祉事業	—	—	30
未収補助金	熊本県私立学校等結核予防費補助金	—	社会福祉事業	—	—	6,666
前払金	火災保険料他	—	社会福祉事業	—	—	20,207,942
	流動資産合計					79,672,942
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	葦北郡芦北町大字田浦町358番地2他2件 地目: 宅地 8,850.00㎡	—	社会福祉事業	—	—	39,825,000
建物	葦北郡芦北町大字田浦町358番地2 鉄筋コンクリート造り陸屋根一部二階建て	S 55.3.29	社会福祉事業	157,546,700	157,546,699	1
	基本財産合計					39,825,001
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	三槽台付シンク他7件	—	社会福祉事業	21,945,195	21,920,438	24,757
構築物	避難道路舗装工事他5件	—	社会福祉事業	6,071,805	6,071,799	6
機械及び装置	ボイラー他2件	—	社会福祉事業	2,839,500	863,868	1,975,632
車輛運搬具	マイクロバス他6件	—	社会福祉事業	13,695,694	10,912,225	2,783,469
器具及び備品	食器棚他73件	—	社会福祉事業	20,816,845	19,751,184	1,065,661
退職給付引当資産	熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済事業	—	社会福祉事業	—	—	11,817,776
人件費積立資産	肥後銀行佐敷支店	—	社会福祉事業	—	—	8,000,000
施設整備積立資産	肥後銀行佐敷支店・熊本中央信用金庫佐敷支店	—	社会福祉事業	—	—	318,000,000
リサイクル預託金	リサイクル預託金	—	社会福祉事業	—	—	80,950
	その他の固定資産合計					343,748,251
	固定資産合計					383,573,252
	資産合計					463,246,194
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分エヌミート他50件	—		—	—	4,144,662
その他の未払金	3月分退職共済拠出金	—		—	—	110,725
預り金	3月分所得税	—		—	—	57,176
職員預り金	3月分健康保険料他5件	—		—	—	1,371,812
前受金	保護費収入他	—		—	—	49,561
賞与引当金		—		—	—	7,536,839
	流動負債合計					13,270,775
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金		—		—	—	11,817,776
	固定負債合計					11,817,776
	負債合計					25,088,551
	差引純資産					438,157,643

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。